

金沢こどもまんなか未来プラン基本方針4の取組状況について

基本方針4 困難を抱えるこどもと親を社会全体で見守り支えるまち（こどもの貧困対策等）

基本施策

こどもの貧困対策の推進

ひとり親家庭等の自立支援

発達心配や障害のあるこどもたち、特に配慮を必要とする家庭への支援

児童虐待防止対策と社会的養護の推進

地域からつながる重層的な支援体制の強化

■ 主な指標とその達成状況

No.	事業名	指標項目	R6 年実績	R11 目標値	R7 実績	全体評価
272	母子家庭 就業・自立支援事業	講習会受講者数（年間）	50 人 (R5)	75 人	63 人	A
280・281 282	養育費確保支援の充実	助成件数	45 件	30 件	112 件	A
296	統合保育	事業対象施設中幼児教育センター主催の統合保育関連研修 受講施設数	78 施設 (65%)	120 施設 (100%)	108 施設 (90%)	B
353	子ども居場所づくり 総合支援事業	設置中学校区数	19 校区	24 校区	19 校区	B
349	金沢版子ども宅食推進事業	実施地区数	4 地区	8 地区	7 地区	B

A 当初計画を上回る効果があったもの、事業内容を拡充したもの B おおむね計画どおり実施しているもの C…未実施又は効果がなかったもの

■ 主な取組実績

No. 243 児童家庭相談室の設置 B 評価

○新規相談受付件数：(R6) 36 件 → (R7) 80 件

生活に困難を抱える子育て家庭等の相談・支援を包括的に実施。

No. 252 ひとり親家庭等大学受験料助成 B 評価

○交付件数件数：(R7) 181 件 (R7 新規)

ひとり親家庭等のこどもに対し、大学受験料の一部を助成。

No. 308 医療的ケア児支援拡充事業 B 評価

○受入施設数：(R6) 5 施設 → (R7) 5 施設

医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した相談支援専門員等を金沢市医療ケア児コーディネーターとして委嘱して当事者のもとへ派遣するとともに、関係者の交流の機会を創出し、医療的ケア児の日常生活・社会生活を支援。

No. 348 金沢こどもの生活サポート企業認定制度 B 評価

○認定数：(R7) 5 団体 (R7 新規)

こどもの居場所づくりや生活に困難を抱えるこどもや家庭等を支援する活動に対して、継続的な支援を行う企業を市長が認定。

No. 354 夏季休業期間こどもの居場所づくり支援事業 B 評価

○設置数：(R7) 7 箇所 (R7 新規)

夏季休業期間中にコミュニティ施設等を活用してこどもの居場所を開設する地域団体に対して運営費等を助成。

金沢こどもまんなか未来プラン 基本方針4 新規・改事業（R8年度）

冊子掲載No.	基本方針	基本施策	具体的な取り組み	新・改	事業名	事業内容	予定	担当課
276	4	2	②	改	ひとり親家庭学び直し支援事業	ひとり親家庭学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座を受講する場合にその費用の一部を支給するほか、学士号等を取得する場合に、大学授業料等の一部を助成する。	給付金の交付	子育て支援課
299	4	3	②	改	学校看護師等の派遣	泊を伴う校外学習へ看護師を派遣し、他の児童生徒と一緒に校外学習に参加できる機会を確保する。	訪問看護ステーションへ委託	学校教育センター
313	4	3	③	改	特別支援教育支援ソフト導入費	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたサポートに向け支援ソフトを導入します。	導入校を拡充（13校（特別支援教育実践拠点校及び通級指導教室設置校）から、74校（金沢市立全小中学校）に拡充）	学校教育センター

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
 A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
 B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
 C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
基本方針4 困難を抱えるこどもと親を社会全体で見守り支えるまち													
基本施策1 こどもの貧困対策の推進													
①生活の安定を図るための支援の充実													
243	4	1	①	児童家庭相談室の設置	生活に困難を抱える子育て家庭等の相談・支援を包括的に行います。	相談受付：80件	相談受付：36件					B	子育て支援課
244	4	1	①	子どもソーシャルワーカーの配置	生活に困難を抱えるこどもや家庭等へのアウトリーチ型個別支援・伴走型支援や関係機関との連携、地域での支援ネットワークづくりを行います。	相談件数：182件	相談件数：172件					B	子育て支援課
245	4	1	①	子ども見守り支援事業	生活に困難を抱えるこどもや家庭等に対して、訪問による見守りを行い、必要な支援につなげる活動を行う団体に補助金を交付します。	・1団体につき上限2,000千円 ・市からの要請件数10件超の場合1件10万円加算（上限1,000千円） ・4団体に補助金交付	・1団体につき上限2,000千円 ・市からの要請件数10件超の場合1件10万円加算（上限1,000千円） ・4団体に補助金交付					B	子育て支援課
246	4	1	①	金沢市子どもの貧困対策チーム	生活に困難を抱えるこどもや家庭等に必要な支援につなげるため、庁内の連携強化等、相談支援体制の充実に努めます。	子どもの貧困対策チーム会議 1回	子どもの貧困対策チーム会議 1回					B	子育て支援課
247	4	1	①	フードドライブ事業	家庭で余った食品を持ち寄りこども食堂などに提供するフードドライブ事業を実施することで食品ロス削減（ごみの減量化）や子育て家庭の生活支援等を図ります。	フードドライブ受付窓口の設置 ・駅西保健所（毎週火曜日） ・泉野福祉健康センター（毎月第1,3,5月曜日） ・元町福祉健康センター（毎月第2,4金曜日） ・ゼロカーボンシティ推進課（平日） ・地域窓口開設支援の実施（46カ所）	フードドライブ受付窓口の設置 ・駅西保健所（毎週火曜日） ・泉野福祉健康センター（毎月第1,3,5月曜日） ・元町福祉健康センター（毎月第2,4金曜日） ・ゼロカーボンシティ推進課（平日） ・地域窓口開設支援の実施（35カ所）					B	ゼロカーボンシティ推進課
248	4	1	①	女性安心生活支え合い支援事業	公募した民間団体と連携し相互に支え合う場を提供するなど、経済的な不安や孤独・孤立感を抱える女性を支援します。	公募により選定した団体に対し支援事業を委託 女性センターでの居場所の提供：1事業 居場所の提供等支え合い支援：4事業	公募により選定した団体に対し支援事業を委託 女性センターでの居場所の提供：1事業 居場所の提供等支え合い支援：3事業					B	ダイバーシティ人権政策課
249	4	1	①	生活困窮者就労準備支援	社会との関わりに不安がある、就労意欲が低い等の理由で、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、就労に向けた準備として基礎能力の形成支援をします。	●延べ支援者数 35名						B	生活支援課
250	4	1	①	生活困窮者自立相談支援	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業所を設置し、生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行います。	●新規受付相談件数 1,174件						B	生活支援課
251	4	1	①	多重債務問題対策事業	弁護士、司法書士等による多重債務相談窓口を開設します。	弁護士相談 毎月第1・3月曜日 10～12時 司法書士相談 毎月第2・第4木曜日 13～16時 多重債務・生活なんでも相談 毎月第2・4水曜日 13～17時 多重債務・生活再建相談 毎月第3火曜日 13時半～16時半	弁護士相談 毎月第1・3月曜日 10～12時 司法書士相談 毎月第2・第4木曜日 13～16時 多重債務・生活なんでも相談 毎月第2・4水曜日 13～17時 多重債務・生活再建相談 毎月第3火曜日 13時半～16時半					B	ダイバーシティ人権政策課
②こどもの教育支援と体験活動機会の充実													
252	4	1	②	ひとり親家庭等大学受験料助成	ひとり親家庭等のこどもに対し、大学受験料の一部を助成します。	交付件数：181件 交付額：4,448,000円	—					B	子育て支援課
253	4	1	②	こどもみらいサポート事業	生活保護世帯のこども・保護者に対し、地区ケースワーカーに加えて専門性を有する支援員による訪問等により、学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談・助言を行い、本人の希望を踏まえた多様な進路選択に向けた環境改善を図ることを目指します。	●延べ相談件数 371件	—					B	生活支援課
254	4	1	②	子どもの学習総合支援事業（派遣型）	ひとり親家庭や生活困窮者世帯等の小中高生を対象に、学習支援を行い、相談相手となるボランティアを家庭に派遣します。	（派遣型）派遣回数 延べ2,151回	（派遣型）派遣回数 延べ1,903回					B	子育て支援課
255	4	1	②	子どもの学習総合支援事業（拠点型）	生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯等の中高生を対象に、大学生ボランティアが学習支援を行い、高校進学へのサポート、進学後のフォローを行うほか、社会的居場所づくりを図ります。	（拠点型）令和7年度 延べ利用者数 44名	（拠点型）令和6年度 延べ利用者数 37名	学習支援地域版実施が所数	1か所	2か所	1か所	B	生活支援課
256	4	1	②	子ども体験活動支援事業	経済的に困難な状況にある小学生や児童養護施設に入所する小学生に、多様な体験活動の機会を提供するため、体験型クーポンを発行します。	利用人数（延べ）107人	利用人数（延べ）113人					B	子育て支援課
257	4	1	②	育英奨学金事業	学業優秀者及び文化活動やスポーツ活動に熱心に取り組む低所得家庭の高校生に対し奨学金を支給します。	学業部門 84名 地震半島地震被災特別措置分 30名 文化・スポーツ活動部門 85名	学業部門 92名 地震半島地震被災特別措置分 27名 文化・スポーツ活動部門 95名					B	子育て支援課
258	4	1	②	就学援助	経済的理由で就学に困難な児童・生徒について、学用品・給食費等の学校にかかわる費用の一部を支給します。	R7.5.1現在児童生徒数：小学校21,269人、中学校10,695人、合計31,964人 認定者数：小学校2,346人、中学校1,455人、合計3,801人（被災除く）	R6.5.1現在児童生徒数：小学校21,860人、中学校10,864人、合計32,724人 認定者数：小学校2,550人、中学校1,604人、合計4,154人（被災除く）					B	教育総務課

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
基本施策2　ひとり親家庭等の自立支援													
①子育て・生活に係る相談・支援の充実													
259	4	2	①	ひとり親家庭等日常生活支援事業	一時的に生活援助や子育て支援が必要なひとり親家庭に対し、家庭生活支援員の派遣を行います。	175回	60回					B	子育て支援課
260	4	2	①	母子・父子自立支援員の設置	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、窓口や電話等による相談・指導を実施します。	相談件数：4,516件	相談件数：3,025件					A	子育て支援課
261	4	2	①	ひとり親家庭・寡婦のためのライフページの配布	ひとり親家庭・寡婦のための福祉制度や各種相談窓口を紹介した冊子を配布します。	2,000部作成し配布。	2,000部作成し配布。					B	子育て支援課
262	4	2	①	ひとり親家庭集中相談窓口	8月の児童扶養手当現況届の受付に併せ、ひとり親家庭が抱える様々な問題について、集中的に相談できる窓口を開設します。	8/3及び8/16に実施。相談件数：16件	8/3及び8/18に実施。相談件数：4件					B	子育て支援課
263	4	2	①	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度	母子家庭の母・父子家庭の父や父母のいない児童、寡婦等に対し、融資を実施します。	貸付：4件	貸付：7件					B	子育て支援課
264	4	2	①	ひとり親世帯等制服リユース事業費	生活に困難を抱えるひとり親家庭等を支援するため、不要となった制服を回収し、メンテナンスのうえ無償提供を行います。	回収1,638着　提供445着 児童館、市有施設での回収を実施	回収1,049着　提供386着 児童館、市有施設での回収を実施 ※R6は被災者にも提供					B	子育て支援課
265	4	2	①	金沢市母子寡婦福祉連合会	ひとり親家庭等の福祉向上のために、レクリエーション・講習会等の企画・開催や家庭のホームヘルパー等派遣事業、様々な情報発信を行い、ひとり親家庭等の互助を推進します。	金沢市母子寡婦福祉連合会へ運営費補助 HP・LINEを開設し、情報発信	金沢市母子寡婦福祉連合会へ運営費補助 HP・LINEを開設し、情報発信					B	子育て支援課
266	4	2	①	ほほえみ家族事業	ひとり親家庭に対し、クリスマスの集いを開催します。	クリスマス会実施（12/7）　参加人数：50名	クリスマス会実施（12/1）　参加人数：84名					B	子育て支援課
267	4	2	①	ひとり親家庭情報交換事業	ひとり親家庭が定期的に集い、交流や情報交換を行います。	開催回数：年4回　参加人数：73人	開催回数：年4回　参加人数：75人					B	子育て支援課
268	4	2	①	ひとり親家庭等生活支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、こどものしつけや健康づくり等の各種生活支援講習会を開催します。	開催回数：年3回　参加人数：61人	開催回数：年3回　参加人数：56人					B	子育て支援課
269	4	2	①	母子生活支援施設	生活上の諸問題のため、児童の養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設において保護することにより、その安全を確保します。	入所実績：11世帯（うち市割愛2世帯、県4世帯）	入所実績：9世帯（うち市割愛3世帯、県3世帯）					B	子育て支援課
270	4	2	①	市営住宅活用母子世帯生活安定支援金	DV被害母子世帯用の市営住宅に入居したときに、当該母子世帯の生活安定のために住居使用料（家賃）の一部を支援金として支援します。	支援世帯数：3世帯 支援金額：380,815円	支援世帯数：7世帯 支援金額：830,347円					B	子育て支援課
271	4	2	①	緊急一時保護	DV等により、緊急一時的に保護を必要とする場合に、母子生活支援施設において保護することにより、その安全を確保します。	保護世帯数：2世帯 保護費：81,000円	－					B	子育て支援課
②ひとり親家庭の就労支援													
272	4	2	②	母子家庭等就業・自立支援事業	就職支援セミナーやパソコン講習会、介護福祉士実務者研修、調剤薬局事務講座、医療事務講座、法律相談等を開催します。	①就業セミナー　開催2回 ②パソコン講習会　開催3回 ③介護福祉士初任者研修　開催1回 ④医療事務講座　開催1回 ⑤調剤薬局事務講座　開催1回 ⑥法律相談、養育費等の相談　開催4回	①就業セミナー　開催2回 ②パソコン講習会　開催3回 ③介護福祉士初任者研修　開催1回 ④医療事務講座　開催1回 ⑤法律相談、養育費等の相談　開催4回	講演会受講者数 （年間）	50人（R5）	75人	63人	A	子育て支援課
273	4	2	②	母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親家庭の自立促進のため、プログラム策定員がハローワーク等と連携して自立・就労支援を行います。	プログラム策定数：27件	プログラム策定数：31件	プログラム策定による就業実績 （年間）	24人（R5）	30人	18件	B	子育て支援課
274	4	2	②	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母および父子家庭の父に対し、対象資格取得のため6ヶ月以上養成機関等で修学する場合、給付金を交付します。	申請者：35名	申請者：47名					B	子育て支援課
275	4	2	②	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母および父子家庭の父に対し、就職に必要な職業資格取得のために教育機関の課程を修了した場合、給付金を交付します。	交付件数：14名	交付件数：8件					B	子育て支援課
276	4	2	②	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座の受講の受講開始時、修了時に給付金を交付します。また、試験合格時にも給付金を交付します。	交付件数：1件　交付額：83,952円	0件　※事業は実施。申請無し。					B	子育て支援課
277	4	2	②	ひとり親家庭雇用奨励金	母子家庭の母等や父子家庭の父を雇用する事業主に対し、奨励金を交付します。	11件、1,048千円	18件　1,677千円					B	商工労働課

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
③養育費確保等の推進													
278	4	2	③	養育費相談	ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士資格を持つ職員を配置し、養育費の取り決めや回収等についての相談支援を行います。	相談件数：115件						B	子育て支援課
279	4	2	③	養育費にかかる初回法律相談費用の助成	金沢市が金沢弁護士会所属の弁護士を紹介した上で、養育費の確保（取り決め・変更、回収）にかかる初回法律相談費用（1時間分）を助成します。	申請件数：5件（助成件数：3件）	申請件数：5件（助成件数：5件）					B	子育て支援課
280	4	2	③	養育費の取り決め費用の助成	債務名義（強制執行を行う際の申立てで必要となる文書）の取得に要した実費及び、債務名義の取得と同時に債務名義に執行力を付与させるために要した実費を助成します。	申請件数：141件（助成件数：59件）	申請件数：85件（助成件数：24件）	助成件数	0件（R5）	30件	59件	A	子育て支援課
281	4	2	③	養育費の取り決めにかかる民間ADR利用料の助成	養育費の取り決め・変更のために、ADR（弁護士会または認証ADR事業者が実施するものに限る。）を利用した場合の利用料を助成します。	申請件数：18件（助成件数：2件）	申請件数：14件（助成件数：3件）	助成件数	-	30件	24件	B	子育て支援課
282	4	2	③	養育費の取り決めや回収等にかかる弁護士費用（着手金・報酬金）の助成	養育費の取り決め・変更または回収（強制執行）のために、事件を弁護士に依頼した場合の着手金及び報酬金を助成します。	【弁護士着手金費用助成】申請件数：90件（助成件数：34件） 【弁護士報酬金費用助成】申請件数：90件（助成件数：17件）	【弁護士着手金費用助成】申請件数：64件（助成件数：17件） 【弁護士報酬金費用助成】申請件数：64件（助成件数：1件）	助成件数	-	30件	3件	B	子育て支援課
基本施策3 発達の子配や障害のあるこどもたち 特に配慮を必要とする家庭への支援													
①きめ細やかな相談・療育体制の充実													
283	4	3	①	地域障害児支援体制強化事業	こどもの発達に不安を感じる保護者の相談対応や保護者交流会を開催するなど、児童発達支援センターを中核として障害のある児童の支援体制の充実を図ります。	3事業所	3事業所					B	障害福祉課
284	4	3	①	児童発達支援	療育が必要な未就学の障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等の支援を行います。	支給決定者数：260人	支給決定者数：210人					B	障害福祉課
285	4	3	①	保育所等訪問支援	障害のある児童が通う保育所・認定こども園・幼稚園等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。	支給決定者数：60人	支給決定者数：57人					B	障害福祉課
286	4	3	①	放課後等デイサービス	就学している満18歳未満の障害のある児童に、授業の終了後または学校の休業日（夏休み等を含む）に、生活能力の向上のための訓練や社会との交流の促進すること等の支援を行います。	支給決定者数：1,266人	支給決定者数：1,179人					B	障害福祉課
287	4	3	①	親子療育のつどい	親子旅行やキャンプ等を通して、集団行動や宿泊の方法を経験させ、相互の親睦や療育の活動を広げます。	参加人数：29人	参加人数：29人					B	障害福祉課
288	4	3	①	心身障害児水泳療育訓練	水泳による療育訓練を通して、日頃の運動不足を解消するとともに、障害のある児童の機能回復・情緒安定を図り、自立を促進します。	延参加児童数： ・石川県設体不自由児協会委託分：130人 ・金沢手をつなぐ親の会委託分：157人	延参加児童数： ・石川県設体不自由児協会委託分：115人 ・金沢手をつなぐ親の会委託分：178人					B	障害福祉課
289	4	3	①	幼児相談室	當様、此花及び駅西の幼児相談室で、心身の発達に遅れのあるこどもとその保護者に、「親子の遊び」を通じた養育支援を行います。	登録人数 401人、通室利用回数 3,076回	登録人数 439人、通室利用回数 3,692回					B	幼児教育センター
290	4	3	①	乳幼児期から中学生までの巡回専門相談事業	集団活動場面での乳幼児・児童生徒の不応や発達障害等への支援の充実を図るため、専門的知識・経験を有する巡回専門員が、保育所・認定こども園・幼稚園・小中学校・放課後児童クラブを巡回し、こどもの行動等を把握しながら、教職員や保護者等への相談支援を行います。	（幼児教育センター） 小・中学校巡回委専門相談 17回 延べ人数 36人 （幼児教育センター） 幼稚園・保育所・児童館・児童クラブ巡回専門相談 145件	（学校教育センター） 小・中学校巡回委専門相談 17回 延べ人数 36人 （幼児教育センター） 幼稚園・保育所・児童館・児童クラブ巡回専門相談 131件					B	幼児教育センター 学校教育センター
291	4	3	①	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	自立支援員を配置し、児童等の状況や希望をふまえた自立や就労に向けた支援を行います。また、養育者の不安や悩みの解決を図ります。	相談件数：実1件 延5件	相談件数：実5件 延5件 その他、セミナーの開催など					B	福祉健康センター総務課
292	4	3	①	発達障害支援チーム	教育プラザの持つ相談機能をつなぎ、発達障害支援コーディネーターを中心に相談をすすめる体制を整えます。	研修会の開催	研修会の開催					B	学校教育センター
293	4	3	①	教育プラザにおける専門相談事業	小児科医や精神科医、言語聴覚士等の専門家による相談を実施します。	85回 延べ人数 166人	111回 延べ人数 205人					B	学校教育センター

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
②日常生活支援の充実													
294	4	3	㊲	障害児通園施設ひまわり教室	障害のある児童に対し、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練を実施します。	実利用人数：46人	実利用人数：36人					B	障害福祉課
295	4	3	㊲	居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等により、外出が困難な障害のある児童に対し、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与及び集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。	支給決定者数：1人	支給決定者数：1人					B	障害福祉課
296	4	3	㊲	統合保育	心身の発達に遅れ等のある児童について配慮した保育を行います。	認定児童数：289人 統合保育費補助対象：管内87か所、管外0か所	管内 78か所 管外 0か所	事業対象施設中、 当センター主催の 統合保育関連 研修受講施設数	51施設 (120施設中42.5%) (R5)	120施設 (120施設中100%)	108施設 (120施設中90%)	B	幼児教育センター
297	4	3	㊲	アレルギー疾患等の配慮を要する児童の保育の充実	アレルギー疾患等の配慮を要する乳幼児の受け入れについて、管理栄養士の巡回相談や保育所職員向けの研修等を実施します。	給食巡回 96回（3-1-②と重複） 「食物アレルギー対応研修」 8月23日 受講者数 34人	給食巡回 99回（3-1-②と重複） 「食物アレルギー対応研修」 8月23日 受講者数 37人					B	幼児教育センター
298	4	3	㊲	特別支援教育支援員等の派遣	特別な配慮や支援を要する児童生徒の指導補助のため、教育的・助動的な支援を行う支援員やサポーター（学校行事時）を派遣します。 また、教科指導や学級経営等について相談・支援を行うアドバイザーを派遣します。	・支援員：73校、178人派遣、128,829時間 ・サポーター：29校、501時間 ・アドバイザー：10校、94.5時間	・支援員：73校、175人派遣、122,921時間 ・サポーター：29校、552時間 ・アドバイザー：10校、97時間					B	学校教育センター
299	4	3	㊲	学校看護師の派遣	学校生活において医療的ケアが必要な児童生徒への支援体制を充実するため、小中学校へ看護師を派遣します。	・7校（対象児童生徒7名） ・15人派遣 延べ10,270時間	・5校（対象児童生徒5名） ・10人派遣 延べ7,258時間					B	学校教育センター
300	4	3	㊲	もぐもぐゴックン教室	管理栄養士と肢体不自由児協会の連携により、咀嚼・嚥下に障害があるこどもを持つ保護者に対し、料理教室を実施し、情報交換や仲間づくり等の支援を行います。	2回実施 1回目：9名参加 2回目：6名参加	2回実施 1回目：13名参加 2回目：10名参加					B	学校教育センター
301	4	3	㊲	ばちばち絵本教室	専門家を招き、絵本を通じた障害のある子とその親のコミュニケーション教室を開催します。	1回実施 38名参加	1回実施 26名参加					B	学校教育センター
302	4	3	㊲	障害児補装具給付	障害のある児童の身体機能を補完し、または代替するための補装具の交付や修理を行います。	給付修理件数：68件給付	給付修理件数：69件給付					B	障害福祉課
303	4	3	㊲	日常生活用具給付	日常生活を営むのに支障がある障害のある方や児童に対し、日常生活上の便宜を図る用具を支給（あるいは修理）します。	給付総件数：14,810	給付総件数：13,635					B	障害福祉課
304	4	3	㊲	重症心身障害児・者移動支援事業	重症心身障害児・者の外出を支援することにより、社会参加の拡大や保護者・家族の負担軽減を図ります。	年間実利用人数：49人	年間実利用人数：52人					B	障害福祉課
305	4	3	㊲	短期入所（障害児）	保護者等が病気の場合などに短期間、施設で、入浴、排せつ、食事の介護を提供します。	支給決定者数(18歳未満)：138人	支給決定者数(18歳未満)：122人					B	障害福祉課
306	4	3	㊲	移動支援事業（障害児）	余暇活動等で円滑に移動できるように支援します。	年間実利用人数(18歳以下)：34人	年間実利用人数(18歳以下)：37人					B	障害福祉課
307	4	3	㊲	日中一時支援事業（障害児）	日帰りの預かりを提供します。	支給決定者数(18歳未満)：222人	支給決定者数(18歳未満)：212人					B	障害福祉課
308	4	3	㊲	医療的ケア児支援拡充事業	医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した相談支援専門員等を金沢市医療的ケア児コーディネーターとして委嘱して当事者のもとへ派遣するとともに、関係者の交流の機会を創出し、医療的ケア児の日常生活・社会生活を支援します。	・コーディネーター委嘱人数：12人 ・医療的ケア児等への支援事例の整理と報告：30回 ・医療的ケア児等コーディネーター事例検討会の開催：3回 ・医療的ケア児等コーディネーター連絡会議の開催：1回 ・医療的ケア児支援情報ポータルサイトの管理運営	・コーディネーター委嘱人数：12人 ・医療的ケア児等への支援事例の整理と報告、関係者交流会への参加と報告：64回 ・医療的ケア児等コーディネーター連絡会議の開催：1回 ・医療的ケア児支援情報ポータルサイトの管理運営	受入施設数	5施設	10施設	5施設	B	障害福祉課
309	4	3	㊲	医療的ケア児保育施設等受入支援	医療的ケア実施検討委員会の開催、受入れ施設の巡回等を通じて保育施設等における医療的ケア児の受入れを支援します。	・医療的ケア実施検討委員会の開催 令和7年12月19日 ・医療的ケア児受入れ施設の巡回及び希望児の観察 計2回 ・医療的ケア児の支援に関する研修会の開催 講師 金沢医療センター小児科医 井上 巳香氏	・医療的ケア実施検討委員会の開催 令和6年12月23日 ・医療的ケア児受入れ施設の巡回及び希望児の観察 計2回 ・医療的ケア児の支援に関する研修会の開催 講師 医王病院 小児科医師 丸善 圭子氏ほか					B	幼児教育センター
310	4	3	㊲	医療的ケア児受入拠点事業	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、医療的ケア児受入拠点施設の体制を整備します。	受入可能施設：7カ所	受入可能施設：5カ所					B	保育幼稚園課
311	4	3	㊲	医療的ケア児移動介護支援事業	医療的ケアが必要な児童が外出する際に、看護職員が医療的ケアを伴う移動介護を実施します。	年間実利用人数：11人	年間実利用人数：20人					B	障害福祉課

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
③特に配慮を必要とするこども・子育て家庭への支援													
312	4	3	③	ヤングケアラー支援の充実	ヤングケアラー実態把握のための調査を実施するとともに、家事支援ヘルパーの派遣や当事者団体との連携による交流の場の創出、支援者や市民への周知啓発を行うことで、ヤングケアラーへの効果的な支援を実施します。	ヘルパー派遣 1世帯（延べ40回） 当事者カフェ等開催 11回 講演会 2回	ヘルパー派遣 2世帯（延べ36回）					B	こども相談センター
313	4	3	③	特別支援教育支援ソフト導入費	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたサポートに向け支援ソフトを導入します。	小中学校 13校 （特別支援教育実践拠点校及び過級指導教室設置校）						B	学校教育センター
314	4	3	③	在宅児童養育支援訪問事業	養育支援を特に必要とする家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援します。	派遣件数 育児不安・養育支援：5世帯 延べ248回	派遣件数 育児不安・養育支援：4世帯 延べ176回	延べ利用人数	219人（R5）	200人	248	B	こども相談センター
315	4	3	③	外国人子育て応援通訳ボランティア派遣	市が実施している乳幼児の定期検診を受信する外国人母子へのボランティア通訳の派遣や外国人子育てサポート窓口の開設を実施します。	ボランティア派遣回数：31回 スキルアップ研修回数：1回 参加者：15名	ボランティア派遣回数：32回 派遣登録ボランティア：23名 ボランティアスキルアップ研修 回数：2回 参加者：32名					B	国際交流課（国際交流財団）
316	4	3	③	外国につながる子どものための「日本語学習のサポート教室」事業	ボランティア等が外国につながるこどもに生活に必要な日本語学習のサポートを行います。	実施回数：152回 受講者：25名 活動ボランティア：53名	実施回数：90回 受講者：23名 活動ボランティア：48名					B	国際交流課（国際交流財団）
317	4	3	③	日本語指導教室	泉小・社の里小・泉中の3校で外国人等児童生徒を対象に日本語指導教室を実施します。	・対象校において日本語指導教室を実施（通年）	・対象校において日本語指導教室を実施（通年）					B	学校指導課
318	4	3	③	外国人等児童生徒学習支援費	日本語指導が必要な児童生徒の受入れに対応するため、多言語通訳機の貸与や日本語指導民間協力員の派遣を行います。	・日本語指導民間協力員の派遣（4名） ・日本語を母語としない児童生徒への多言語通訳機の貸与	・日本語指導民間協力員の派遣（4名） ・日本語を母語としない児童生徒への多言語通訳機の貸与					B	学校指導課
319	4	3	③	外国人子育て環境整備事業	外国人住民が子育てをしやすい環境づくりを行うため「外国人子育て応援サロン」を開催します。	開催回数：4回 参加者：10組24名（延べ）	開催回数：4回 参加者：17組45名					B	国際交流課（国際交流財団）
320	4	3	③	外国籍の子どもサポート事業	日本語を母語としないこどもや保護者のサポートを行うため、「高校進学説明会」、「泉野小学校日本語教室の保護者への学習支援」等を実施します。	進学説明会：1回 参加者：11家庭28名 保護者への学習支援回数：256回 受講者：14名	進学説明会：1回 参加者：4家庭6名 保護者への学習支援回数：155回 受講者8名					B	国際交流課（国際交流財団）
321	4	3	③	外国人住民向け多言語情報の提供	外国人住民と協働し「金沢生活ガイド」を発行します。（やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語）	英語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、やさしい日本語版について内容を更新し、発行した。（英語1,200部、中国語750部、インドネシア語550部、ベトナム語800部、やさしい日本語版800部）	英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・インドネシア語、ベトナム語、やさしい日本語版について内容を更新し、発行した。（英語1,200部、中国語850部、インドネシア語450部、ベトナム語650部、ポルトガル語及び韓国語はPDFデータ版、やさしい日本語版1,000部）					B	国際交流課
322	4	3	③	多言語ライブラリーの整備	市が市民向けに作成する多言語文書や印刷物のデータを集約し、ホームページで公開します。	令和7年度末時点で、92の行政文書を英訳・多言語化し、ホームページに公開。	令和6年度末時点で、80の行政文書を英訳・多言語化し、ホームページに公開。					B	国際交流課
323	4	3	③	保育利用支援員の外国人対応	翻訳サービスを活用し、教育・保育施設等の情報提供や相談対応を行います。	課内に翻訳機を配置し、継続して実施	令和2年度より課内に翻訳機を配置し、継続して実施					B	保育幼稚園課
324	4	3	③	保育所等利用にかかる各種申請書の英訳対応	外国人向けに、次の申請書等を英訳化します。（教育・保育給付認定申請書、利用に係る申立書、発達状況表）	継続して実施	継続して実施					B	保育幼稚園課
325	4	3	③	外国人住民支援ボランティア活動支援事業	日本語教育のサポートを必要としている外国人児童・生徒のための日本語・学習教室をボランティアや地域コミュニティとともに運営します。教室では、外国人住民の相談も受け付けます。	外国人児童を対象とした日本語・学習支援教室の開催 社の里地区 11回開催、大桑地区 12回開催	R4年度より「外国人住民支援ボランティア活動事業」として本格実施。 外国人児童を対象とした日本語・学習支援教室の開催 社の里地区 12回開催、大桑地区 12回開催					B	国際交流課
326	4	3	③	「かなざわ外国人子育てハンドブック」の作成	子育て情報を英語・中国語・やさしい日本語の3か国語で併記したハンドブックを作成します。	発行部数：500部	発行部数：600部					B	国際交流課（国際交流財団）
基本施策4 児童虐待防止対策と社会養護の推進													
①児童虐待防止対策等の強化													
327	4	4	①	児童相談所における虐待対応	児童相談所の機能を強化するとともに、関係機関や地域との緊密な連携で、早期発見・対応を行います。	虐待相談受付件数 752件	虐待相談受付件数 673件					B	こども相談センター
328	4	4	①	児童相談所における24時間電話対応	児童相談所において、虐待等の相談を24時間受け付けます。	No. 327に含む	No. 327に含む					B	こども相談センター
329	4	4	①	金沢こども見守りネットワーク	金沢こども見守りネットワーク（要保護児童対策地域協議会）を活用し、関係機関の連携によりこどもの見守り体制を確保します。	・代表者会議 1回 ・実務者会議 40回 ・個別ケース会議 13回	・代表者会議 1回 ・実務者会議 24回 ・個別ケース会議 37回					B	こども相談センター
330	4	4	①	DV防止対策費	DV防止について啓発するため、DVへの理解を深めるリーフレットを配布するほか、講演会等を開催します。	・相談窓口カード・リーフレット作成（一般用・中学生用） ・DV防止啓発講演会（オンライン）開催 配信期間：11月4日～1月30日 視聴回数：266回	・相談窓口カード・リーフレット作成（一般用・中学生用） ・DV防止啓発講演会（オンライン）開催 配信期間：11月28日～1月31日 視聴回数：306回					B	ダイバーシティ人権政策課

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
331	4	4	①	女性相談支援室	女性相談支援室において、DV被害者の相談支援、安全確保、自立に向けた支援を行います。	・女性相談支援員による相談 毎週月～金曜日 9～17時（相談件数：1,290件） ・特別相談 弁護士相談 毎月第1火・第3金曜日 13～15時 臨床心理士相談 毎月第2木曜日 10～12時 カウンセリング 毎週木曜日 13～15時	・女性相談支援員による相談 毎週月～金曜日 9～17時（相談件数：1,333件） ・特別相談 弁護士相談 毎月第1火・第3金曜日 13～15時 臨床心理士相談 毎月第2木曜日 10～12時 カウンセリング 毎週木曜日 13～15時	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合 ①配偶者からの暴力 ②交際相手からの暴力	①28.9% ②39.6%	①、②とも50% (R14)	不明 (R8調査予定)	B	ダイバーシティ人権政策課
332	4	4	①	児童虐待防止対策推進事業	オレンジリボンの広報啓発に取り組みほか、こどもに関する活動を行う市民グループの企画や運営により児童虐待防止活動の輪を広げます。	市民グループ（3団体）の企画による講演やワークショップを開催	市民グループ（3団体）の企画による講演やワークショップを開催					B	こども相談センター
333	4	4	①	虐待対応研修	主任児童委員・民生委員児童委員や保育所・認定こども園・幼稚園・学校の職員等に対し、虐待対応の研修を行います。	民生委員児童委員研修 2回	民生委員児童委員研修 2回					B	こども相談センター
334	4	4	①	児童相談所ICT化推進事業	児童相談所と一時保護所にICT化を推進する機器等を導入し、相談サービス向上や関係機関との連携迅速化等、より一層の児童相談対応機能の充実強化を図ります。	電話相談AI支援システムの活用 チャットツールの導入	電話相談AI支援システムの活用					B	こども相談センター
335	4	4	①	親子相互理解サポート事業	児童虐待の予防・再発防止及び養育不安の解消のため、保護者視点に立った養育支援プログラムを実施します。	親子支援プログラムの実施 ベレントトレーニング指導者養成研修への参加	親子支援プログラムの実施 ベレントトレーニング指導者養成研修への参加					B	こども相談センター
②社会的養護を必要とするこども・若者への支援													
336	4	4	②	意見表明等支援事業	児童相談所から独立した立場にある意見表明等支援員が、一時保護児童の意見・意向を聴取することで、意見表明の機会を確保し、児童の権利擁護の推進を図ります。	実施児童数（延べ） 98人	－					B	こども相談センター
337	4	4	②	乳児院妊産婦等生活援助事業	特定妊婦や産後間もない母子を対象に、聖恵乳児院での宿泊支援に加え、多職種連携の支援ネットワークを活用した多方面からの支援を実施し、自立した生活の実現を支援します。	利用者数 1件	－					B	こども相談センター
338	4	4	②	児童福祉施設及び里親への措置	家庭での養護が困難なこどもに対し、児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設への入所や里親への委託を行います。	・児童養護施設等 89人 ・障害児施設 12人 ・里親 22人 ・ファミリーホーム 2人	・児童養護施設等 88人 ・障害児施設 10人 ・里親 24人 ・ファミリーホーム 2人					B	こども相談センター
339	4	4	②	児童養護施設等のケアの質の向上	児童養護施設等におけるユニット化の推進や児童の権利擁護等、ケアの質の向上に努めます。	No. 345に含む	No. 338に含む					B	こども相談センター
340	4	4	②	里親委託の促進	里親委託を促進するとともに、児童の養育を担う里親を増やします。	登録里親 64組 里親委託数 22人 里親委託率 21.2% (R8.4.1現在)	登録里親 60組 里親委託数 24人 里親委託率 22.0% (里親委託数 19人※削除願います)	里親等委託率	19% (R5)	3歳未満:75% 3歳以上～就学前:75% 学童期:50%	登録里親 64組 里親等委託数 24人 里親等委託率 21.4%	B	こども相談センター
341	4	4	②	里親への支援	里親としての必要な知識に関する研究を行い、その質の向上を図るとともに、里親のレスパイト（休息）等、その活動の支援を行います。	里親研修（基礎研修等）7回 里親研修会（講演）1回	里親研修（基礎研修等）8回 里親研修会（講演）1回					B	こども相談センター
342	4	4	②	社会的養護自立支援事業	児童養護施設に相談支援担当職員を配置し、入所中の支援に加え、退所後のフォローを行い、児童の社会的自立の促進を図ります。	対象施設 市内児童養護施設 4施設	対象施設 市内児童養護施設 4施設					B	こども相談センター
343	4	4	②	高校生クラブ活動費助成	児童養護施設等入所児童と里親委託児童に対し、学校のクラブ活動に要する費用の一部を助成します。	0人（児童保護措置費内で対応）	0人（外児童保護措置費内で対応）					B	こども相談センター
344	4	4	②	普通自動車運転免許取得費補助	児童養護施設等入所児童と里親委託児童に対し、普通運転免許取得費の一部を助成します。	7人	9人					B	こども相談センター
345	4	4	②	児童養護施設等の職員の研修	職種や担当する分野に応じた専門的な研修を行います。	養護乳児研修関係 12回 書記会研修関係 1回 栄養士調理員研修関係 3回 施設心理士研修関係 8回	養護乳児研修関係 12回 書記会研修関係 1回 栄養士調理員研修関係 3回 施設心理士研修関係 8回					B	こども相談センター
346	4	4	②	児童養護施設等の基幹的職員の養成	入所児童の自立支援計画の策定・進行管理や施設職員の指導等を行う基幹的職員の養成を石川県と交互に実施します。	No. 345に含む	No. 345に含む					B	こども相談センター

金沢こどもまんなか未来プラン 施策進捗状況（プラン掲載事業）

進捗状況評価
A・・・事業内容が拡充したもの、当初計画を上回る効果があったもの
B・・・おおむね計画どおり実施しているもの
C・・・未実施又は効果がなかったもの

冊子掲載 No.	プラン 基本 方針	プラン 基本 施策	プラン 具 体的 な 取 組	事業名	令和7年度事業内容	令和7年度実績	令和6年度実績	指標項目	R6年度現状値	目標値 (R11年度)	実績値 (R7年度)	令和7年度 進捗評価	担当課
基本施策5 地域からつながる重層的な支援体制の強化													
①身近な地域での支援ネットワークの構築													
347	4	5	①	金沢こども応援ネットワーク事業	地域でこどもの居場所づくりに取組む団体等が交流を深め、情報交換や連携を図ることで、困難を抱えるこどもや家庭を早期に発見し、必要な支援につなげていく体制を構築することを目的としたネットワークを形成します。	研修会及び情報交換会を開催 参加団体：55団体	企業サポーター制度を新設 研修会及び情報交換会を開催 参加団体：50団体	団体数	54団体	69団体	55団体	B	子育て支援課
348	4	5	①	金沢こどもの生活サポート企業認定制度	こどもの居場所づくりや生活に困難を抱えるこどもや家庭等を支援する活動に対して、断続的な支援を行う企業を市長を認定します。	認定企業数：5団体	—	認定数	—	15件	5団体	B	子育て支援課
349	4	5	①	金沢版子ども宅食推進事業	地域の拠点となる場所において、食材等の提供を通じて、支援が届きにくいこどもや家庭に必要な支援につなげる地域の主体的な取組を推進します。	本格開催3回 試行開催5回	本格開催2回 試行開催2回	実施地区数	4地区	8地区	7地区	B	子育て支援課
350	4	5	①	金沢版重層的支援体制整備事業	こども、高齢者、障害のある方などの世帯が抱える複雑・多様な課題に対応するため、相談支援や地域への参加支援、居場所・交流の場づくりへの支援など、包括的な支援体制を構築していきます。	支え合いソーシャルワーカーを8名配置 相談件数46件、プラン作成2件	支え合いソーシャルワーカーを8名配置 相談件数62件、プラン作成8件					B	福祉政策課
351	4	5	①	地域の身近な福祉相談窓口	こども、高齢者、障害のある方に問わず地域住民が気軽に福祉相談をすることができ、また、深刻な状態に繋がる兆候に気がついた方も相談ができる環境を、引き続き地区社会福祉協議会に開設します。	54地区全地区に設置 相談件数 895件	54地区全地区に設置 相談件数 1,061件					B	福祉政策課
352	4	5	①	福祉ボランティア活動育成事業	社会福祉協議会で、社会的養護児童や貧困状態にあるこども等を対象にしたボランティア団体の活動費の一部を助成します。	61団体 2,990千円	59団体 2,952千円					B	福祉政策課
②こどもが安心できる居場所づくりの推進													
353	4	5	②	子ども居場所づくり総合支援事業	支援を要するこどもや家庭に必要な支援につなげるため、身近な地域において、こどもが安心して自分らしく過ごすことができる居場所づくりに取組む団体に補助金を交付します。	交付件数：28団体 こどもの居場所ポータルサイト開設	交付件数：20団体	設置中学校区数	19校区	24校区	19校区	B	子育て支援課
354	4	5	②	夏期休業期間こどもの居場所づくり支援事業	夏期休業期間中にコミュニティ施設等を活用してこどもの居場所を開設する地域団体に対して運営費等を助成します。	実施団体 7団体	—	設置数	—	7か所	7か所	B	子育て支援課
355	4	5	②	善隣館いこいの広場事業	地域共生型の居場所づくりの一環として、善隣館で高齢者と児童との交流を促進します。	2館（小立野善隣館、材木善隣館）	1館（材木善隣館）					B	福祉政策課